



主な質問とご提言

皆さんの質問と提言にお答えします

1次産業の振興

問 1次産業あつての6次産業だと思いますが、1次産業を育てていく施策はありますか？(通)

答 【市長】1次産業が疲弊すれば2次・3次にもつながっていきません。逆に言えば、1次産業を引っ張り上げるために、2次・3次をいかに利用するか、というのが「6次産業」という考えです。

1次産業の従事者が減っていくというのは深刻な問題です。1次産業の従事者が従事し続けられるような、後継者が続いていくような環境づくりというのは、ハードの面ではかなりやってきたつもりです。地域に後継者がいなければ外から呼んでくるということも必要でしょう。実際に通には新しい漁業者も定着していらつしゃいます。また、漁業というものは、水産というものを目を向けていただく、そういう機会を多く作れるんじゃないかと思えます。それと同時にやはり捕った魚がしっかりと売れなければならぬ。そのためにブランドづくりや中間の保存施設を作っていくなどして、みんなが漁業や生産をしやすくなるように

風力発電について

問 風力発電について風車建設は待ってほしい。民間の事業に対して市がどの程度の関わりを持つのですか(宇津賀)

答 【経済振興部長】今第2回目の自治会別説明会をやってきておりますし、今後も必要に応じて開催したいと思っております。

風力発電は、民間の事業者が工場や事業所を建てる場合と同じ企業活動です。したがって風車を建ててよいとか建ててはいけないという権限が国・県・市にはありません。



合併後の行政サービス

問 合併して思っていたより周辺地域のサービスや利便性が低下してきたように思うのですが(三俣上)

答 【市長】合併して周辺地域の行政サービスあるいは利便性が欠くことがないようにというのが基本で合併をするわけです。ですから現状のサービスというのはまず低下させないよというのが第一です。それと同時に、情報基盤整備や下水道もすべて行政サービスのひとつです。こういったものが、差がないようにしていくということが最大の合併時のテーマでした。

そういった意味では、平準的にかつサービスを充実し、それと同時に、行政改革もやっていかなければなりませんので、職員については削減をしていかなければなりません。それができたときにスケールメリットが出るんだということも合併のテーマであります。

昨年から実施をさせていただいておりますが、総合支所を支所にしました。これは行政サービスがこれによって決して低下しないだろうということ、それと事業の集約といったものを早めていくということやらせていただいております。住民の皆さんがこのサービスが低下したとか、これについて不便になったということがありましたら、ぜひ声は出

バス路線と乗合タクシー

問 バス路線について減便の予定はありますか。乗合タクシーとはどのようなものですか(川尻)

答 【副市長】合併後、バス路線の検討委員会を立ち上げて、すべての路線についていろいろ検証させていただきました。川尻の路線は今のところ減便は考えていませんが、宇津賀については、地域と説明会を開いているところです。渋木・真木地区は防長バスが入っていました。これを廃止し、その代替の方法として、市内のタクシー業者をお願いをして、バス路線の停留所に沿ってタクシーを走らせて乗り合わせていただく形にしております。減便・廃止がやむなしという状況になりましたら、事前に十分な協議をさせていただきます。

また一方で、地域に路線バスが通っていないところも、たくさんあります。また高齢化も進んでいますし、



▲渋木・真木地区の乗合タクシー

福祉の面からも皆さま方の足の確保を考えているところです。

答 【経済振興部長】渋木・真木地区の乗合タクシーは、昨年10月にスタートして今年の3月までの半年間の利用者が1,275名、月平均では213名です。今年になって4月から9月までの半年間は1,447名、月平均で241名と、当初より増えています。今後は、この地区をモデルにして他地域へ広げていきたいと思っております。

交通弱者対策

問 コミュニティバスや福祉バスについての取り組みは？(深川)

答 【市民福祉部長】地域福祉課では、昨年の10月から数回にわた

敬老会について

していただいて、しっかりと聞きながらやっていきたいと思えます。

問 長門地区の敬老会の問題点について改善してください(深川)

答 【市民福祉部長】今年度は、公共施設を利用しての会場の設置ということで、老人クラブの代表者の方等にご相談をして、一堂に会してやってみようということで、大きい会場にご案内したところですが、送迎の待ち時間がどうしても長くなってしまうということになりました。

平成21年度の敬老会のあり方につきましては、いろいろな方面から経費の面も含めまして検討をしております。ご指摘の点も考慮した上で取り組んでいきたいと思えます。



って交通弱者対策の検討委員会を設けました。この中で「交通弱者とは、公共交通機関が通っていない地域にお住まいの方です。そのような方が、公共交通機関が存在するところまでどうやってお互いの力で移動するのか」ということを議論するための会議を何度か開いた上で、一定の結論を出していただいております。

公共交通機関がない地域の人にとってみれば、行政がいろいろな補助金を出してきめ細かなサービスをすることが望ましいわけですが、現在の財政状況下ではなかなかそういったことができません。これから地域の人々が結集してコミュニティづくりをする中で、交通問題に対してどう取り組むのか、利用する側の心身の負担も必要じゃないか、また、地域がどうやってそれをささえていくのか、という様々な問題があります。

行政とすれば、法的な規制などの情報提供や関係機関との連絡調整も必要になります。それぞれの役割を果たす中で、離れた地域の方も買い物や通院等の利便性が図れるように、お互い話し合いをする中で解決を目指していろいろな取り組みをしていただくようお願いし、そういう機運を作っていくということから、会議は終わったところです。これから福祉サイドでは多方面に話し合いを呼びかけながら、解決策に向けて取り組んでいくと思っております。



学校の統廃合

問 児童の数が減少していますが小学校の統廃合はどうなりますか

答 【教育長】教育委員会で、完全複式の状態が3年続いた場合には統廃合の対象校にするという基準を示しています。中学校のように部活動ができないという状態と、小学校の場合は若干違うと思います。小学生はできるだけ地域の中で育てていきたいという思いを強く持っています。完全複式の状態が3年以上続く学校については、統廃合の対象校として、保護者の皆さんや地域の皆さんと話をしていくことになります。

校舎の有効利用

問 統廃合した後の学校施設を避難場所として利用させてほしい

答 【市長】統廃合後の学校施設を避難場所としていることですが、有効利用していくというのが基本だと思っています。現在、庁内でプロジェクトチームを作り統廃合後の校舎利用の検討を進めています。その中で、特に耐震化の問題をどうクリアしていくかということが大きなテーマになっています。ある程度形になりましたらまたご提示したいと思います。

【企画総務部長】学校施設等の耐震



化の問題ですが、今年度中に公共施設の耐震化の促進計画を作ることになっています。市内には現在、小中学校や公共施設などを中心に53カ所を地震が起きた際の避難場所に指定をしています。地震の際の避難場所が現在近くにない地域もあり、どういった形で避難場所として耐震化の工事を進めていくかということ、この計画の中で作っていきます。全体的に昭和56年以前に建設された建物が数多くあり、耐震化を満たしていない小中学校施設等もたくさんあります。こうした小中学校施設を優先的にやる中で、避難場所の施設がないところを合わせて検討していくという考え方で計画を作り始めたところです。

保育園・幼稚園の統廃合

問 人数が少ない保育園や幼稚園の統廃合はどうなりますか(黄波戸・三隅上)

答 【市民福祉部長】昨年の8月に、少子化が進む中での適正な配置ということで、これからの保育園のあり方についての方針をまとめるところです。保育園においては発達時期に標準的な規模での養育というのが大切です。そういったことから、定員に対して充足率50%以下であったり、3歳児以上の園児が20人未満であったりする小規模園については、教育委員会で検討しております適正配置方針と調整し、小学校の統廃合の動きを

市税の滞納について

問 税の滞納が多いと聞か、公平な負担のためにしっかりと徴収をやってほしい(三隅上)

答 【副市長】平成17年10月から徴収について全庁あげて取り組もうということを進めています。もともと長門市は自主財源が少ない市でありまして、地方交付税や国・県の補助金などで事業を展開しているような状況です。ですから自主財源を確保するということはとても大事なことであります。

統廃合と地域振興策

問 中学校がなくなった場合、若者が帰って来ないので地域がさびれるのでは?(通)

答 【市長】通地区には小学校や保育園は残ります。中等教育というのは社会性を身に付ける時期でもあり、外との交流は教育や人間形成に役立つものがあると思います。しかし、小学校や保育園は、地域で見守っていただけの環境があれば、その地域にある方が望ましいと思います。自然の中で恵まれた学校教育の現場があれば、決して若い人が地域を見捨てるということはないと思います。

給食センターについて

問 学校給食がセンター方式になるというのですが、自校方式の方が良いのでは?(日置)

答 【市長】学校給食センターについては、本年6月市議会で基本設計・実施設計を予算計上させていた



▲油谷給食センター

できました。現在、三隅、日置、油谷の3地区がセンター方式ですが、三隅と油谷の施設については老朽化が進んでいます。また、長門地区は自校方式ですが、深川小学校をはじめいくつかの施設は老朽化しています。こうした老朽施設の整備と統廃合を進めていく中で、3千食という給食をどのような形で提供していくのかということですが、それと同時にコストを削減していくことも、これからの財政事情も含めた行政運営の大きな課題であります。しかも、学校耐震化対策という課題もあります。厳しい財政状況の中でも、学校施設整備をしっかりやらなければならないということ、センター方式とさせていただきまし

意見・要望等

お寄せいただきました貴重なご意見やご提言は、直ちに解決できるもの、また、検討を要するものや即座に対応することが困難な問題もありましたが、庁内で十分検討し、少しでも皆さまのご期待にお応えできるよう努力したいと考えております。ご意見、ご要望、ご提言の内容は次のとおりです。

- ・学校の統廃合について 15件
- ・道路整備について 13件
- ・学校教育について 6件
- ・観光地づくりに関して 6件
- ・高齢・障害者福祉について 6件
- ・地域活性化対策について 5件
- ・第1次産業の振興について 5件
- ・バス路線について 5件
- ・雇用の促進について 4件
- ・市役所の業務について 3件
- ・景観づくりについて 3件
- ・河川整備について 3件
- ・ごみ問題について 2件
- ・保育園の統廃合について 2件
- ・ふるさと納税について 2件
- ・給食センターについて 2件
- ・下水道について 2件
- ・その他 2件
- 合計 11026件

問い合わせ 秘書広報課 広報広聴係
TEL 23-11117